

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：米中貿易戦争への個人的見解	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”A new kind of cold war” 「新しい種類の冷戦」	7p
<From the Editor> 松尾論文（1971年）を読み返す	8p

\*\*\*\*\*

**特集：米中貿易戦争への個人的見解**

5月は米中貿易戦争がエスカレートしています。4月中は合意に向けて楽観ムードが漂っていたものの、トランプ大統領は追加制裁関税の実施を指示。さらに商務省がファーウェイとの取引禁止を示すなど、強烈な二の矢、三の矢を放っています。米中新冷戦は新局面を迎え、先行きの不透明性が高まっているように思われます。

とはいえ、米中今週の The Economist 誌カバーストーリーが論じている通り、**「1980年代の米ソ貿易量は年間 20 億ドルだったが、今日の米中は 1 日 20 億ドル」**。こんな米中が貿易戦争を展開していたら、両国の経済にとってはもちろん、日本も含めた世界経済全体にとっても一大事。来月の大阪 G20 首脳会議で行われる米中首脳会談に向けて、果たしてどんなシナリオが考えられるのでしょうか。

**●中国はなぜ途中で豹変したのか**

かねてからの私見であるが、**中国外交の問題点は、対外関係担当者の国内的な地位が低過ぎることにあるのではないか**と思う。

普通の国では、外務大臣（あるいは国務長官）は国内ナンバーツーかスリー、悪くてもヒトけた台の地位にある。ところが「党の指導的役割」を憲法で定めている中国では、共産党内における外交部長や商務部長の序列は驚くほど低い。例えば 2007 年から 13 年まで外交部長を務め、その後外交部長に昇格した楊潔篪氏は、党の中央政治局委員になったのは 2017 年になってからである。もちろん党の頂点に立つ 7 人の常務委員から見たら、はるかに格下の存在である。ゆえに他国から見たときに、中国側のカウンターパートが自分たちと同様な立場にあると思っていると、ときどき足を掬われることがある。

今回もそうだったのではないか。——と思ったのは、5月10日にワシントンで行われた米中閣僚級協議が決裂した後、劉鶴副首相がめずらしく記者会見に応じ、「中国側は3つの核心的な関心事について、決して譲歩しない」と述べているからだ<sup>1</sup>。中身の1点目は「すべての追加関税を撤廃すること」、2点目は「アルゼンチン（昨年12月の米中首脳会談）で決めた貿易調達の数字を変えないこと」、そして3点目が「どの国にも自らの尊厳があり、協議文書のバランスを改善せねばならない」というものであった。

最初の2つは技術的な問題であり、特に違和感はない。ところが3つ目の「国家の尊厳」という言葉は、実務家肌の劉鶴副首相のボキャブラリーではあるまい。たぶん党のお偉方に言われたことを、そのまま言っている、あるいは言わされているのであろう。

なにしろ劉鶴は、5か月間にわたってライトハイザー通商代表やムニューシン財務長官とともに、協議文書を作ってきた当事者である。中国語と英語の両方で分厚い文案を作成することは、相当な作業量であったに違いない。それが突然、「国家の尊厳がある」などと言い出すのは、まことに不自然である。取締役会で叱りつけられた営業部長が、役員に言われた通りのことを対外的に言わされている、といった状況が思い浮かぶ。

一部報道によれば、中国政府は5月初めにそれまで積み上げた7分野150ページの合意文書案を、105ページに修正・圧縮したうえで一方的に米側に送付していたという<sup>2</sup>。その中には、米側が重視する「中国の構造改革の実行を担保する法的措置」が含まれていた。おそらくは党の常務委員たちの空気が一変し、対米交渉担当者に対する怒号が飛んだのではないか。怒りのポイントは、「国家の尊厳が失われる」「不平等条約は許せない」的な精神論であった公算が高い。これまで「学友」である劉鶴を信用し、対米交渉を任せてきた習近平総書記としても、さすがに守り切れなくなったのではないか。

トランプ大統領が、この「ちやぶ台返し」に激怒したことは容易に想像できる。5月5日には2本の中国非難ツイート飛び出し、それまで楽観視されていた米中交渉の先行きに暗雲が立ち込めた。それだけで、翌日の世界の株式市場は総崩れとなった。日本ではちょうど連休の最終日であったが、翌7日の記念すべき「令和初の東京株式市場」は大きく下げで始まることになる。

## ●日米通商摩擦の歴史が教えること

中国側の態度豹変には、どんな背景があったのか。秋に控えた建国70周年が国粹的な気分を盛り上げたとか、6月4日の「天安門事件30周年」前に弱い態度を見せられないとか、習近平総書記の党内基盤が揺らいでいるとか、さまざまな観測が飛び交うところである。しかし、中国共産党の内部はつくづくブラックボックスだと考えるほかはない。

<sup>1</sup> 劉鶴氏もまた中央政治局員に昇格したのは2017年になってからである。

<sup>2</sup> 日本経済新聞「習政権ウォッチ」（2019年5月15日）中沢克二編集委員

そしてかつての日米通商摩擦の歴史を振り返れば、中国共産党の幹部がトランプ流交渉術に「国家の尊厳が傷つけられた！」と憤るのは、ある意味、何の不思議もない。

過去の日米交渉においても、同様な局面はいくつもあった。プラザ合意でドル円レートが大幅に切り上げられたとか、日米構造協議で大店法の改正を迫られたとか、自動車協議で数値目標を迫られたとか、ひどい経験が何度もある。ところが今になって振り返ってみると、「あれはやらない方がよかった」というものはあまり思い浮かばない。

もちろん、米国は自己都合で他国に対して「改革」を迫るのであり、その中には「ご無体」な要求も含まれている。ところがそれらが致命的な結果をもたらすかという点、案外とそうでもなかった。さらに言えば、米国からの外圧の中には「メイド・イン・ジャパン」も含まれていた（つまり、日本側から頼んで言ってもらっていた）、というのが日米交渉の歴史である。

おそらく今回の中国のケースでも、知的財産権の保護や国有企業への補助金廃止といった米国側の要求に対し、「内政干渉だ！」と怒った幹部が多数派を占めたのであろう。ただし長い目で見れば、「あのとき米国の外圧を利用して、国内改革を進めておけばよかった」と後悔する日が来るかもしれない。真面目な話、中国国内でもそのように考えている政治家や経済学者は少なくないだろう。今の中国ではさぞかし反米意識が高まっていることだろうが、かつてであれば反米デモや大使館への抗議活動が起きても不思議はないところである。ある種の「成熟」や「多様化」が起きているのではないだろうか。

考えてみれば、日本は「米国には安全保障でお世話になっている」という事情があったから、対米交渉において最後は「泣き寝入りをする」ことができた。もちろんその際には腹立たしい思いをするわけであるが、幸いなことに通商交渉とは何も正義を争う場ではない。あくまでも国の経済的利益を争う場であって、しかも非常に広範囲でかつ細かな話を取り扱う。そして経済状況は常に変化する。「良かれ」と思って決めたことが裏目に出たとか、その逆のケースもしょっちゅうである。

例えば1980年代の「牛肉・オレンジ交渉」は、米国側に一方的に押し切られたものであった。しかし市場開放は日本人の食生活を豊かにしてくれたし、あれがなければ今日の「和牛ブーム」はなかったことだろう。経済に関する交渉事の多くは、たとえその場では不満が残っても、「時計の針を戻してでも、あの時の交渉結果を変えたい」ということはそうあるものではない。少なくとも、日米関係の場合はそうであった。

ところが今の中国は、米国と同盟関係にあるわけではない。むしろ米国と張り合う立場であり、たとえ相手側が言っていることが正しいと思っても、相手の言いなりになると途端に自己の権力基盤が危うくなる、という苦しい立場にある。だからこそ、報復関税を行うなどの反撃手段に訴えているわけであるが、何しろ米中の貿易構造は中国側の輸出が約5000億ドル、米国側が1300億ドルという不均衡の極みである。関税の掛け合いになったら、米国側が圧倒的に有利な立場にあることは間違いあるまい。

## ●「タリフマン」トランプ氏の胸算用

関税引き上げについて、米国側の動きは素早かった。5月10日には、対中関税2000億ドル分の10%を25%に上げる措置が取られた。さらに第4弾として、これまで非課税だった3000億ドル分に対しても25%の関税をかける準備が始まっている。

もっとも「残り全部の対中輸入」への関税25%は、さすがに国民生活への影響が大きくなる。なにしろiPhoneなどの携帯電話(432億ドル)やノートパソコン(375億ドル)が含まれていて、衣類などの消費財も多い。ナイキやコンバースなどのシューズ業界も反発している。実現すれば日用品の物価上昇を招き、米国の個人消費を直撃するだろう。

今後はパブリックコメントなどの手続きが必要なので、実際の増税発動は1カ月程度先になる。おそらくは6月末になるので、大阪G20首脳会議で米中首脳会談が成立する場合、トランプ大統領は「交渉決裂なら追加関税を実施する」と言って中国側を脅すのだろう。いつもの手口であるが、この脅しは実現しないことが望ましい。

トランプ大統領は、みずからを”Tariff man”と称するほどの「関税好き」だが、対中制裁関税を構える一方で、USMCA向けの鉄鋼アルミ関税を取り下げ、また自動車に対する関税措置の決定期限を180日先送りした。要は日欧やカナダ、メキシコ向けの手を緩め、ターゲットを中国に一本化した構えである。たぶん今回の訪日でも、参院選を控えた安倍首相を通商問題で追い込むことは避けるだろう。とはいうものの、今後の対日交渉が煮詰まってきた場合、どこかで自動車関税を脅しに使うことは十分にありそうだ。

ちなみに米国の関税収入は、2018財政年度(2017年10月～18年9月)では413億ドルであった。日本の関税収入が年間約1兆円で、米国経済の名目GDPがその4倍と考えると、それほど法外な水準ではない。ただしこれは前年度比70億ドル増(+19%)となっており、トランプ政権下の鉄鋼アルミ追加関税などの効果は既に入っているようである。

問題はこれが2019年度(2018年10月～2019年9月)にどうなるかで、CBO(議会予算局)は740億ドルと見通している<sup>3</sup>。一気に2倍近くの増加となるが、その主なターゲットは中国ということになる。なるほどこういう「財源」があれば、貿易戦争の巻き添えとなる中西部の大豆農家などに対し、補助金をばらまくことも可能となる。トランプ大統領の再選戦略にとって、農業州の支持は非常に重要だからだ。

問題はかかる「トランプ流交渉術」をどう評価するかである。今週号The Economist誌のカバーストーリーが典型で、さすがに肯定的な意見は少ない。何より関税は、米国民に負担をかけてしまう(トランプ氏は、「中国が払う」と思っているようだが)。

とはいえ、「同盟国の協力を得て、WTOを舞台にして中国に圧力をかけるべきである」式の格調の高い正論が、これまで成果を上げてこなかったことも事実である。少なくとも

<sup>3</sup> <https://www.factcheck.org/2019/05/trump-exaggerates-tariff-revenue/> しかし第4弾の追加関税が加わった場合は、さらに3000×25%=750億ドル分がこれに加算されることになる。

「全会一致方式」のWTOに多くを期待することは難しい。残念ながらWTOは、21世紀に中国を新たにメンバー国として迎えたことで変質してしまっている。

トランプ政権の乱暴な手法はもちろん問題があるけれども、習近平指導部を本気にさせていることは間違いない。おそらく対中ビジネスの現場では、「トランプ頑張れ」の声が意外と多いのではないだろうか。

## ●米国の対中強硬論はいつから始まったか

もうひとつ、今月の米中貿易戦争で新たに飛び出したのがファーウェイ問題である。

もともと米国のインテリジェンス機関においては、ファーウェイの通信機器に「バックドア」が仕掛けてあるとして、情報漏れの恐れがあるから使わない、同盟国に対しても使用を避けるよう促す動きがあった。あくまでも「疑わしきは使わない」という安全保障上の措置であり、ファーウェイの経営を脅かそうとまでしたわけではない。

それが今回、米商務省が「ファーウェイは米国の利益に反する活動をしている」として、米企業が政府の許可なく取引をすることを禁じる措置を発表した。これに対し、グーグルやARMといった有力企業が応じたことで、IT業界全体でファーウェイが「イジメ」を受けるような様相を呈している。しかし商務省は、ファーウェイの問題行為を公表したわけではない。「自分がどこまで知っているかを相手に知らせない」のはインテリジェンスの要諦ではあるが、第3国としてはどこまで信用して良いのか、迷うところである。

これまた米国史にはときどき顔を出す現象で、要は「スプートニクショック」の米中冷戦版なのであろう。対ソ冷戦時代の1957年、ソ連が先に人工衛星を打ち上げたことで、当時の米国は深いショックを受ける。そこから宇宙開発競争に本腰を入れ、1969年には月面到着を達成するわけだが、こういうときの米国社会にはヒステリックな症状が出やすい。同様な症状は、80年代から90年代の日本に向けられたこともあった。

今回の場合は、次世代通信技術5Gの開発で後れを取っている、ということに米軍関係者が焦りを感じている。通信のみならず、今の世の中はAIなどの分野で技術が急速に発展している。おそらく数年以内のうちに、世界が大きく変わっていても不思議はない。それが商業的な分野にとどまる分には問題はないのだが、軍事技術への転用があった場合にどうなるのか。

端的に言えば、陸海空といった領域で米軍の覇権を脅かす勢力が現れることは考えにくい。たとえ中国の軍事予算が米国を上回る日が来るとしても、過去の積み上げがあまりにも大きいからだ。しかるに、サイバー空間や宇宙といった新しい領域ではどうなるかわからない。そこにペンタゴンの焦りがある。おそらく米軍関係者の間では、2015年頃からオバマ政権の穏健な対中姿勢に苛立つ向きが少なくなかったのではないだろうか。ちょうど中国が「一帯一路」や「中国製造2025」という構想を打ち出したタイミングである。

## ●対中強硬姿勢の4層構造

その意味で、米中新冷戦は何もトランプ政権になって始まったものではない。それまでも長い助走期間があった。ここであらためて、米国の対中政策のプレイヤーについて、アーサー・クローバー氏の分類を以下に掲げておこう<sup>4</sup>。

### ○対中政策を形成する4つのプレイヤー

1. **“Trump”** (トランプ) →支持者向けに中国に対して強い態度を見せたい。が、Deal Maker であるところも見せたい。
2. **“Defense Hawks”** (ペンタゴン) →米国の軍事的、技術的優位を維持したい
3. **“Trade Warriors”** (ライトハイザー) →中国のビジネス上の構造問題 (知財、補助金など) を糺し、米中の経済を「デカップル」したい
4. **“Business”** (ムニューシン、クドロー) →トランプ政権を現実的な方向に誘導したい

もともと Defense Hawks (防衛タカ派) の対中警戒論があり、そこへ対中貿易赤字を問題視するトランプ大統領が登場した。その指示により、中国の構造問題に切り込む Trade Warriors ことライトハイザー代表が力を持つようになった。Business こと米国の経済界は、今のところこれを遠巻きにしながら見守っている。そして対中強硬姿勢は、米国政治における数少ない与野党のコンセンサスとなっている。

そのうえで当面の米中関係はどうなるかと言えば、やはり安全保障問題 (南シナ海) や技術開発競争 (AI、5G) をめぐる息の長い競争が続くのではないか。さらに両国の対立は、「一帯一路」対「自由で開かれたインド太平洋」といった形で第三国をも巻き込んでいくことが考えられる。

となれば、せめて米中間の通商問題くらいは合意しないと大変なことになる。何しろ米ソ冷戦時代とは異なり、米中は「1日20億ドル」の経済大国同士である。幸いなことに、通商問題にはいろんな手の打ち方がある。例えば米中が互いの合意内容を確認する手法として、2016年で途切れている「米中戦略・経済対話」を復活させることができれば、それだけでも状況は好転するのではないか。

問題は、トランプ政権全体として脈絡の取れた対中戦略がなく、場当たりに個々の政策が発動されていることであろう。となれば「トランプ流交渉術」が「脱トランプ」できるかどうか、当面の鍵となるのかもしれない。

---

<sup>4</sup> 本誌 2018年10月19日号「米中は貿易戦争から新冷戦へ」を参照。

## <今週の”The Economist”誌から>

”A new kind of cold war”

「新しい種類の冷戦」

Cover story

May 18<sup>th</sup>, 2019

米中の対決を論じる The Economist 誌のカバーストーリーです。ただしこのお説教はいささか「上から目線」に過ぎ、いかにも「無力な正論」という感を禁じえません。

<抄訳>

通商摩擦のみならず、米中はあらゆる場所で衝突している。半導体から潜水艦、人気ドラマから月面探査まで。かつては win-win に見えた両超大国だが、今や中国が米国の秩序に屈するか、米国の西太平洋から撤退するのか。勝者なき新種の冷戦なのかもしれない。

中国はズルをして頂点を目指し、南シナ海に乗り出し、カナダのような国を脅して世界への脅威になっていると米国は不平を言う。中国はアジアの覇者として復活するという夢と、落ち目の米国に前途を阻まれるという恐怖の間で引き裂かれている。破局の恐れがあるし、現に米ソ対立で世界は核戦争の淵に立った。米中が衝突を止めた場合でも、世界は成長減速などのコストを逃れられない。米中はともに落ち着き、共存を学ばねばならない。

かつてソ連を封じ込めたように、ファーウェイもろとも中国を締め出せ、との誘惑はあるだろう。だが、グローバルな供給網から中国を外すには膨大なコストがかかる。80年代の米ソ貿易は年間 20 億ドルだったが、米中間のそれは 1 日 20 億ドルだ。それに半導体から 5G といった最前線では、商業目的と安全保障の線引きは難しい。アジアや欧州の友邦は中国と相互依存関係にあり、疑わしいから関係を断てと言われても受け入れがたい。

もちろん米国も後には引けない。量子コンピュータや AI の開発は、いかなる政治体制でも進みうる。習近平主席は党の支配の下、中国の力を世界に向けようとしている。故に米国は一致して対抗することが、共和党と民主党が一致できる数少ない信念となっている。

まず米国は自らの力を損ねるべきではない。移民の力は開発に不可欠だ。この点でトランプ政権は自縄自縛である。科学関連予算を減らすのも同様だ（幸い議会が止めた）。戦後構築された制度や規範、同盟国もまた米国の強みだが、トランプ政権はこれもないがしろにしている。欧州や日本に対して通商面で圧力をかけ、ソフトパワーの軽視も甚だしい。国内の法治を疑問視するよりも、中国のウイグル地区監視体制を問題視すべきだろう。

米国は防衛力の強化も必要だ。中国は宇宙やサイバー空間を強化している。知財を保護し、ヒト・モノ・カネ・アイデアの自由を維持することも重要である。研究オタクたちが安全保障規制を無視するのは論外だが、防衛タカ派が中国を排除しようと躍起になるのは、米国の研究開発がグローバルなネットワークに基づくことを忘れていて。

米国と同盟国は、中国の投資家や企業家と国家のつながりについて知らない。どの産業が困難か分かれば、何でも禁止にしなくて済むだろう。中国と取引することは、信頼を見出すことでもある。防衛のつもりの米国の行動が、中国には攻撃に映っていることもある。南シナ海での衝突や、最悪では怒れる国家主義・中国の台湾進攻を招くかもしれない。

かつて米ソが相互確証破壊の下に軍縮交渉をしたように、米中がともに働くことが必要だ。かならずしも意見が一致しなくともよい。北朝鮮問題から宇宙、サイバー空間の規範、(その気があれば) 気候変動まで米中が協力できるプロジェクトはいくらでもある。

そのためには政治力量とビジョンが必要だが、トランプ氏とその支持者はその手のことに関心がない。習近平氏は国家浮揚を共産党の存在意義とすべく、オバマ前大統領の対中関与政策を利用してきた。将来の指導者はもう少しオープンになるかもしれないが。

ソ連崩壊から 30 年、米国一極体制は終わった。中国という巨大なライバルが立ちはだかっている。両者を結び付けていたビジネスさえ、今では争いの対象となった。米中は急いでルールを作り出さなければならないが、両者はともにルールを壊すことに余念がない。

### <From the Editor> 松尾論文 (1971 年) を読み返す

米中対立の話を書いたからではないのですが、米中の劇的な和解という可能性についても、一応考えておきたいと思います。

筆者の手元には、中央公論 1971 年 5 月号に掲載された「ニクソンのアメリカと中国～そのしたたかなアプローチ～」というコピーがあります。今年 2 月に亡くなった米国研究の偉大な先達、松尾文夫さんの若き日の論文で、ちょうどワシントン特派員を終えて帰国し、共同通信社外信部に所属していた 37 歳当時の執筆ということになる。昭和ひとケタ世代 (1933 年生) の松尾さんは、筆者から見るとほぼ父親の世代です。

松尾論文は、その後のキッシンジャー訪中から米中国交正常化に至る電撃的な米中和解を正確に予言したものの、として知られている。この年の 8 月 15 日には、「ドル金交換停止」という「もうひとつのニクソン・ショック」があり、1 ドル 360 円という固定相場制が終焉し、為替レートの「海図なき航海」が始まっている。わが国としては、「米国の出方を読み誤った年」として心に刻む必要がある年でしょう。

松尾論文をいま読み返してみると、なるほど、見えている人には見えていたのだな、と感じます。日本人の悪い癖として、「起きてほしくないことは、なるべく考えない」。起きてほしくないことを誰かが言い出すと、「空気読め」とばかりに沈黙を強いる。そこで結局、皆で一緒に間違える。

特に米中関係は難しい。中国の内部はもとよりわからない。米国については情報が溢れているけれども、ときどきイレギュラーな動きがある。まさかドナルド・トランプが当選するわけないでしょう、などとやらかしてしまう (すいません、その点は本誌も同罪です)。特に日本が米中関係の深さを見誤り、取り返しのつかない失敗となった典型が太平洋戦争でありました。

さて、この 1971 年の松尾論文を読み返してみると、心に残るキーワードは「ニクソン大統領のエゴイズム」である。ニクソンはリアリストであったが、エゴイストでもあった。そしてベトナム戦争下の米国は、まさしくリアリズムとエゴイズムを必要としていた。

当時の日本では、「まさかアメリカは台湾を見放さないだろう」という見方が支配的であった。ところがニクソンは、自分がアジアにおけるフリーハンドを握っていると思っていた。そうでないと、ベトナム戦争は終わらせられないし。ニクソン大統領は「アメリカ・ファースト」のDNAを体現する人物であった。

ニクソンは不思議な大統領で、「反共の闘士」と呼ばれていたけれども、内政面では意外とリベラルで、たとえば今も続くフードスタンプという制度を始めたのはニクソン政権である。あるいは今日に至る共和党の南部戦略を始めたキーパーソンでもある。

生前の松尾さんは、「トランプはニクソンにつながるものがある」とよく言っていた。ニクソンのような戦略性、カリフォルニア州知事や副大統領としての政治経験は、トランプさんには望むべくもない。ただしまあ、トランプとニクソンは共和党内のある種のDNAを共有しているように見える。

松尾論文は以下のように締めくくられている。

歴史的にみれば、米中関係の「落とし子」あるいは「対抗関係」としてとらえることもできる日米関係の中で、日本が「ニクソンのアメリカ」のエゴイズムを正確にとらえねばならないときが、ここにも来ているようである。

さて、今日のわれわれは「トランプのエゴイズム」を把握できているだろうか。「起きてほしくないことは考えない」ようにしてはいないか。日本が米中の狭間で生きていくからには、ときどきこういう自問自答を怠らないようにする必要がありそうです。

\* 次号は2019年6月7日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)